

(7) 財務書類4表

① 財務書類4表(平成21年度・普通会計)

➤ 現行の公会計制度(現金主義・単式簿記)に加え、企業会計的手法も導入し、より正確な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めるため、「公会計制度改革」に取り組んでおり、国が示した「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類4表を作成・公表しています。

資金収支計算書

1年間の資金(現金)の流れを性質別に表しています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金(現金)は19億円となりました。

期首資金残高	23億円
資金増減	△4億円
経常的収支	2,040億円
公共資産整備収支	△379億円
投資・財務的収支	△1,665億円
期末資金残高	19億円

貸借対照表

大阪市が持っている資産と債務を表しています。

8兆円以上の資産を保有しており、全体の約8割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	8兆5,568億円	負債	3兆4,536億円
公共資産	7兆1,025億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産		【将来世代の負担】	
投資等	1兆1,272億円		
投資及び出資金・貸付金など		純資産	5兆1,032億円
流動資産	3,271億円		
現金預金など		【過去・現世代の負担】	
(うち現金)	19億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(過去・現世代がすでに負担したお金)の1年間の変動額を表しています。

1年間で324億円減少しました。

期首純資産残高	5兆1,356億円
変動額	△324億円
純経常行政コスト	△1兆2,619億円
その他(地方税・補助金など)	1兆2,295億円
期末純資産残高	5兆1,032億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト(費用)を表しています。

生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。

経常行政コスト	1兆3,251億円	経常収益(受益者負担)	632億円
人にかかるコスト	2,407億円	使用料・手数料など	
人件費など			
物にかかるコスト	2,816億円		
減価償却費・物件費など			
移転支出的なコスト	7,485億円	純経常行政コスト	1兆2,619億円
社会保障給付・他会計への支出など			
その他のコスト	543億円		
支払利息など			